



2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年11月4日

上場会社名 第一実業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8059 URL <https://www.djk.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 宇野 一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 上田 雄三 (TEL) 03-6370-8697
 四半期報告書提出予定日 2022年11月14日 配当支払開始予定日 2022年11月29日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家及びアナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	69,459	1.3	2,859	△6.1	3,229	△0.7	2,272	0.8
2022年3月期第2四半期	68,585	—	3,043	11.8	3,251	7.1	2,253	11.2

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 3,297百万円(35.0%) 2022年3月期第2四半期 2,442百万円(△5.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2023年3月期第2四半期	円 銭 212.08	円 銭 211.25
2022年3月期第2四半期	円 銭 210.63	円 銭 209.74

※「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を前第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。
 このため、2022年3月期第2四半期の売上高の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第2四半期	133,112	61,148	45.8
2022年3月期	132,235	58,722	44.3

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 60,935百万円 2022年3月期 58,587百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	60.00	—	85.00	145.00
2023年3月期	—	64.00			
2023年3月期(予想)			—	83.00	147.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	151,000	2.0	5,500	△19.9	5,900	△24.3	5,200	△3.0	485.30

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2023年3月期2Q	11,086,400株	2022年3月期	11,086,400株
② 期末自己株式数	2023年3月期2Q	363,555株	2022年3月期	377,294株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2023年3月期2Q	10,715,032株	2022年3月期2Q	10,700,293株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

当社は、2022年11月22日(火)に機関投資家及びアナリスト向けに決算説明会の開催を予定しております。この説明会で配布する資料については、開催後速やかに当社コーポレートサイトに掲載する予定であります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	10
(会計方針の変更)	10
(セグメント情報)	11
(重要な後発事象)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、幾度のコロナ禍を経て国外のみならず国内でも経済活動の正常化が進展することへの期待感、また堅調な設備投資意欲が景気の下支えとなっていることから、比較的安定した状態で推移いたしました。しかし一方で、円安、物価高による個人消費悪化への懸念や企業のコスト負担上昇が景況感への重石となっており、世界経済減速のリスクも高まりつつあることから、先行きの見通しは依然慎重にならざるを得ない状況となっております。

当社では今年度より新たな経営理念、成長戦略「V2030」並びに中期経営計画「MT2024」を掲げ、社会的使命の遂行、「次世代型エンジニアリング商社」としての存在の確立、定性及び定量目標の達成と企業価値の向上に向けて事業を推進しております。

このような状況の中で、主に国内外向け化学プラント関連設備やプラスチック成形機及び関連製造ライン用設備の売上が増加したため、当第2四半期連結累計期間の売上高は、前第2四半期連結累計期間に比べて8億74百万円増加の694億59百万円（前年同期比1.3%増）となりました。また、営業利益は1億84百万円減少の28億59百万円（前年同期比6.1%減）、経常利益は22百万円減少の32億29百万円（前年同期比0.7%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は18百万円増加の22億72百万円（前年同期比0.8%増）となりました。

報告セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

プラント・エネルギー事業

国内外向けの各種プラント用設備等の売上が増加したため、売上高は29億58百万円増加の90億45百万円（前年同期比48.6%増）となり、セグメント利益（営業利益）は2億46百万円増加の5億92百万円（前年同期比71.2%増）となりました。

エナジーソリューションズ事業

国内外向けリチウムイオン電池製造設備等の売上が減少したため、売上高は4億24百万円減少の85億24百万円（前年同期比4.7%減）となり、セグメント利益（営業利益）は3億4百万円減少の1億29百万円（前年同期比70.1%減）となりました。

産業機械事業

プラスチック製品・食品関連業界向けの成形機及び周辺機器、自動加工機等の売上が増加したため、売上高は21億87百万円増加の100億11百万円（前年同期比28.0%増）となり、セグメント利益（営業利益）は57百万円増加の2億53百万円（前年同期比29.3%増）となりました。

エレクトロニクス事業

IT及びデジタル関連機器製造会社向けの電子部品製造関連設備等の販売が減少したため、売上高は34億24百万円減少の217億19百万円（前年同期比13.6%減）となり、セグメント利益（営業利益）は1億13百万円減少の12億99百万円（前年同期比8.0%減）となりました。

自動車事業

自動車関連業界向けの自動組立ライン、塗装ライン、車載電子部品製造関連設備等の売上が減少したため、売上高は11億9百万円減少の132億18百万円（前年同期比7.7%減）となり、セグメント利益（営業利益）は1億31百万円減少の3億60百万円（前年同期比26.7%減）となりました。

ヘルスケア事業

錠剤印刷検査装置やパッケージング用機器・装置等の売上が増加したため、売上高は5億8百万円増加の58億32百万円（前年同期比9.6%増）となり、セグメント利益（営業利益）は12百万円増加の5億56百万円（前年同期比2.4%増）となりました。

航空・インフラ事業

自治体及び官公庁向け特殊車両の売上が増加したため、売上高は1億81百万円増加の9億97百万円（前年同期比22.3%増）となりましたが、セグメント損失（営業損失）は44百万円増加の93百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ、8億77百万円増加の1,331億12百万円となりました。これは主に、受取手形、売掛金及び契約資産や電子記録債権、投資有価証券の減少があったものの、現金及び預金や前渡金の増加があったことによるものであります。

負債合計は、15億48百万円減少の719億64百万円となりました。これは主に、前受金の増加があったものの、支払手形及び買掛金や短期借入金の減少があったことによるものであります。

純資産合計は、24億25百万円増加の611億48百万円となりました。これは主に、配当金の支払いがあったものの、親会社株主に帰属する四半期純利益22億72百万円の計上や、為替換算調整勘定の増加があったことによるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ、25億53百万円増加し、293億36百万円（前年同期比15億6百万円増）となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務の減少などがあったものの、税金等調整前四半期純利益の計上や売上債権及び契約資産の減少などにより、49億26百万円の収入（前年同期比67億92百万円増）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の増加や固定資産の取得支出などにより、14億14百万円の支出（前年同期比5億45百万円減）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の返済や配当金の支払いがあったことなどにより、19億42百万円の支出（前年同期比5億83百万円減）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の連結業績予想につきましては、当第2四半期連結累計期間の業績及び今後の見通しを考慮し、2022年5月12日に公表した内容より上方修正しております。

詳細につきましては、本日別途公表しました「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する主旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28,422	32,224
受取手形、売掛金及び契約資産	—	32,039
受取手形及び売掛金	35,184	—
電子記録債権	9,486	5,356
商品及び製品	19,402	21,626
仕掛品	1,392	1,320
原材料及び貯蔵品	550	618
前渡金	15,938	18,503
その他	4,752	5,050
貸倒引当金	△109	△123
流動資産合計	115,021	116,616
固定資産		
有形固定資産	3,073	3,185
無形固定資産	1,651	1,534
投資その他の資産		
投資有価証券	9,858	9,034
退職給付に係る資産	1,270	1,258
繰延税金資産	484	597
その他	1,017	1,029
貸倒引当金	△142	△143
投資その他の資産合計	12,488	11,775
固定資産合計	17,213	16,495
資産合計	132,235	133,112
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	28,682	24,546
短期借入金	7,082	6,220
未払法人税等	1,375	803
前受金	27,362	31,553
引当金	1,451	1,305
その他	5,337	5,214
流動負債合計	71,292	69,643
固定負債		
長期借入金	360	300
繰延税金負債	974	1,081
引当金	20	22
退職給付に係る負債	463	489
その他	402	426
固定負債合計	2,220	2,320
負債合計	73,512	71,964

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,105	5,105
資本剰余金	3,812	3,826
利益剰余金	46,683	47,962
自己株式	△858	△827
株主資本合計	54,742	56,066
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,737	2,226
繰延ヘッジ損益	△414	△136
為替換算調整勘定	1,274	2,531
退職給付に係る調整累計額	248	247
その他の包括利益累計額合計	3,845	4,868
新株予約権	96	96
非支配株主持分	38	116
純資産合計	58,722	61,148
負債純資産合計	132,235	133,112

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
売上高	68,585	69,459
売上原価	57,182	57,212
売上総利益	11,403	12,247
販売費及び一般管理費	8,359	9,388
営業利益	3,043	2,859
営業外収益		
違約金収入	—	133
受取利息	46	56
受取配当金	117	146
仕入割引	172	122
持分法による投資利益	11	37
その他	34	73
営業外収益合計	382	570
営業外費用		
支払利息	16	13
支払手数料	39	41
為替差損	76	121
その他	41	24
営業外費用合計	174	200
経常利益	3,251	3,229
特別利益		
投資有価証券売却益	59	71
特別利益合計	59	71
特別損失		
投資有価証券売却損	5	—
投資有価証券評価損	—	0
特別損失合計	5	0
税金等調整前四半期純利益	3,305	3,300
法人税、住民税及び事業税	940	945
法人税等調整額	102	93
法人税等合計	1,042	1,039
四半期純利益	2,262	2,261
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	8	△11
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,253	2,272

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	2,262	2,261
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△278	△510
繰延ヘッジ損益	△12	277
為替換算調整勘定	464	1,270
退職給付に係る調整額	6	△0
その他の包括利益合計	179	1,036
四半期包括利益	2,442	3,297
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,434	3,295
非支配株主に係る四半期包括利益	7	2

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,305	3,300
減価償却費	372	512
株式報酬費用	17	23
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	11	10
引当金の増減額 (△は減少)	△412	△153
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	12	12
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	0	25
受取利息及び受取配当金	△163	△203
支払利息	16	13
持分法による投資損益 (△は益)	△11	△37
投資有価証券売却損益 (△は益)	△53	△71
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	0
匿名組合投資損益 (△は益)	—	△23
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	△807	8,092
前渡金の増減額 (△は増加)	385	△1,642
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△10,422	△1,774
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△1,234	△417
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,314	△4,652
前受金の増減額 (△は減少)	1,897	2,823
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	2,480	482
その他	460	△139
小計	△833	6,181
利息及び配当金の受取額	173	192
利息の支払額	△17	△13
法人税等の支払額	△1,188	△1,434
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,866	4,926
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△190	△1,096
有形固定資産の取得による支出	△134	△311
有形固定資産の売却による収入	—	145
無形固定資産の取得による支出	△185	△236
投資有価証券の取得による支出	△469	△14
投資有価証券の売却による収入	136	107
貸付けによる支出	△15	△0
貸付金の回収による収入	4	0
その他	△14	△8
投資活動によるキャッシュ・フロー	△869	△1,414

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△389	△863
長期借入金の返済による支出	△135	△60
自己株式の取得による支出	△3	△1
配当金の支払額	△747	△908
その他	△82	△108
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,359	△1,942
現金及び現金同等物に係る換算差額	657	791
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,437	2,360
現金及び現金同等物の期首残高	31,267	26,782
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	193
現金及び現金同等物の四半期末残高	27,830	29,336

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当しておりませんが、第1四半期連結会計期間より、重要性が増したDC ENERGY GMBHを連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。

これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							
	プラント・エネルギー事業	エナジーソリューションズ事業	産業機械事業	エレクトロニクス事業	自動車事業	ヘルスケア事業	航空・インフラ事業	計
売上高								
外部顧客への売上高	6,086	8,948	7,823	25,143	14,328	5,323	816	68,470
セグメント間の内部売上高又は振替高	65	201	178	413	134	—	—	992
計	6,151	9,150	8,002	25,556	14,462	5,323	816	69,463
セグメント利益又は損失(△)	346	434	196	1,412	491	543	△48	3,376

	その他(注1)	合計	調整額(注2)	四半期連結損益計算書計上額(注3)
売上高				
外部顧客への売上高	115	68,585	—	68,585
セグメント間の内部売上高又は振替高	13	1,006	△1,006	—
計	129	69,592	△1,006	68,585
セグメント利益又は損失(△)	△29	3,346	△303	3,043

注1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、機械・器具の賃貸、保険代理業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△303百万円には、セグメント間取引消去△132百万円、棚卸資産の調整額△180百万円及びその他の調整額9百万円が含まれております。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント							計
	プラント・エネルギー事業	エナジーソリューションズ事業	産業機械事業	エレクトロニクス事業	自動車事業	ヘルスケア事業	航空・インフラ事業	
売上高								
外部顧客への売上高	9,045	8,524	10,011	21,719	13,218	5,832	997	69,348
セグメント間の内部売上高又は振替高	351	129	140	111	201	—	—	933
計	9,396	8,654	10,151	21,830	13,419	5,832	997	70,282
セグメント利益又は損失(△)	592	129	253	1,299	360	556	△93	3,099

	その他(注1)	合計	調整額(注2)	四半期連結損益計算書計上額(注3)
売上高				
外部顧客への売上高	110	69,459	—	69,459
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	933	△933	—
計	110	70,393	△933	69,459
セグメント利益又は損失(△)	△64	3,035	△176	2,859

注1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、機械・器具の賃貸、保険代理業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△176百万円には、セグメント間取引消去△102百万円、棚卸資産の調整額△94百万円及びその他の調整額21百万円が含まれております。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

(投資有価証券の売却)

当社は、2022年8月26日開催の取締役会において、保有する投資有価証券（非上場有価証券1銘柄）を売却することを決議し、2022年11月1日に売却いたしました。

当該売却により、2023年3月期第3四半期連結会計期間において、投資有価証券売却益1,821百万円を特別利益として計上する予定です。

(自己株式の取得)

当社は、2022年11月4日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得に係る事項について次のとおり決議いたしました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

株主還元の強化及び経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため

(2) 取得する株式の種類

当社普通株式

(3) 取得する株式の総数

25万株（上限）

発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合2.3%

(4) 株式の取得価額の総額

10億円（上限）

(5) 取得期間

2022年11月7日から2023年3月31日まで

(6) 取得方法

東京証券取引所における市場買付